

# Das neue Staatsangehörigkeitsgesetz der Niederlande (Japanse vertaling door Prof. Kidana)

Citation for published version (APA):

de Groot, G-R., & Schneider, H. (1985). Das neue Staatsangehörigkeitsgesetz der Niederlande (Japanse vertaling door Prof. Kidana). *Ritsumeikan law review*, 5-6(183-184), 431-476.

## Document status and date:

Published: 01/01/1985

## Document Version:

Publisher's PDF, also known as Version of record

## Please check the document version of this publication:

- A submitted manuscript is the version of the article upon submission and before peer-review. There can be important differences between the submitted version and the official published version of record. People interested in the research are advised to contact the author for the final version of the publication, or visit the DOI to the publisher's website.
- The final author version and the galley proof are versions of the publication after peer review.
- The final published version features the final layout of the paper including the volume, issue and page numbers.

[Link to publication](#)

## General rights

Copyright and moral rights for the publications made accessible in the public portal are retained by the authors and/or other copyright owners and it is a condition of accessing publications that users recognise and abide by the legal requirements associated with these rights.

- Users may download and print one copy of any publication from the public portal for the purpose of private study or research.
- You may not further distribute the material or use it for any profit-making activity or commercial gain
- You may freely distribute the URL identifying the publication in the public portal.

If the publication is distributed under the terms of Article 25fa of the Dutch Copyright Act, indicated by the "Taverne" license above, please follow below link for the End User Agreement:

[www.umlib.nl/taverne-license](http://www.umlib.nl/taverne-license)

## Take down policy

If you believe that this document breaches copyright please contact us at:

[repository@maastrichtuniversity.nl](mailto:repository@maastrichtuniversity.nl)

providing details and we will investigate your claim.

Download date: 05 May. 2023

# 新しいオランダ国籍法について

オランダ・リンブルク大学助教授

ジェラルド・ルネ・デ・フロート

木 棚 照 一 訳

訳者まえがき

ジェラルド・ルネ・デ・フロート (Gerard-René de Groot) 博士は、一九七一年にオランダ王国国立グロニンゲン大学卒業後、西ドイツ・ミュンスター大学国際私法・国際経済法研究所へ留学され、一九七四年九月よりグロニンゲン大学の講師、一九八一年よりの *Hauptdozent* (厳密な訳は制度が異なるので困難であるが、わが国の助教授に相当すると解し、以下助教授とする) を経て、一九八二年からオランダ王国国立リンブルク大学助教授として民法、比較法、国際私法を担当される若手の研究者である。彼はまた、一九七五年に「西ドイツにおける国籍法と妻の同権化 (*Nationaliteitsrecht en emancipatie van de vrouw in de Bondsrepubliek*)」を題する論文を *Nederlands Juristenblad* (NJB, オランダ法律新聞) に掲載されて以来、国籍法に関する多くの論文のほか著書も発表されている、オランダにおける数少ない国籍法研究者でもある。本稿は、デ・フロート博士が一九八五年の春に来日の折、中央大学山内惟介教授の紹介で本学に来校され、四月一九日に法政研究会と人文科学研究所の共催で行われた国際交流研究会において講演されたが、その原稿 (*Das neue Staatsangehörigkeitsrecht der Niederlande*) の翻訳である。訳者は、その

講演の通訳をしたので、講演者の承諾を得て翻訳を掲載することにした。デ・フロート博士および種々のご助力を賜わった山内教授に改めて深い感謝の意を表したい。

なお、デ・フロート博士が同じ機会に準備されていた原稿「西ヨーロッパにおける国籍法の展開 (Entwicklungen im westeuropäischen Staatsangehörigkeitsrecht)」は、すでに山内教授により翻訳され、発表されている(戸籍時報三三八号二頁以下、三三九号二頁以下、三三〇号二頁以下、三三二号三六頁以下参照)。訳者側の事情で本稿の完成が大巾に遅れてしまったことをおわびしたい。

## 一 は じ め に

世界は移り変わり、それにつれて、法の望ましい内容も変化する。このような世界的な変化は、国籍法においても現われている。一九八五年にも、多くの国籍法上の改正が行われた。このことは、貴国、日本にあてはまり、一九八四年五月一八日に日本の国会で可決された「国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律」が一九八五年一月一日に施行されている。<sup>(1)</sup> まさに同じ日に、他の若干の諸国の国籍法も改正された。そのように、オランダにおいては一月一日にまったく新しい国籍法が施行された。<sup>(2)</sup> これと同じことは、そのほかオランダと最も緊密な関係にある隣国、ベルギーにおいても生じている。<sup>(3)(4)</sup>

本稿では、新しいオランダ国籍法の概要を紹介することにしたい。その他の諸国の国籍法の改正については、本稿の範囲内で必要に応じて言及することになろう。

ところで、その新しい法律について述べる前に、まず、端的にオランダ王国およびオランダ国籍法の歴史の主な特徴を述べておきたい。というのも、法律の改正はつねに歴史的な観点から評価されなければならないからである。こ

のような歴史的考察のつぎに新しい規定を説明する際に、とりわけオランダ国籍の取得と喪失に焦点を合わせることになるであろう。最後に、その新しいオランダの諸規定を日本の改正された規定と比較してみたい。その場合に、もとよりいずれの規定が優れているかという結論を出すつもりはない。異なる法秩序の法的解決を評価することは、一般に比較法においては、もともと難しいか、あるいは、問題のあるところですらあるのである。<sup>(5)</sup>ところが、国籍法においては、このような問題のあるところであることがまさにそのままではまる。一国の国籍法は、つねにその国の独特な位置と特殊な要請を考慮しなければならないのである。たとえば、入植者がまばらな多くの国にとっては、多数の外国人が自国の領土内に居住し、その国の市民として融合しようとするのは、喜ばしいことである。国籍法においては、このことは、しばしばそのような国はその領土で生まれたすべての者にその国籍を付与し、さらに比較的緩やかな帰化条件を定めているといわれている。<sup>(6)</sup>人口密度の高い諸国は、当然のことながらまったくこれと異なった利害をもつ。つまり、このような諸国は、血統主義による国籍取得を優先し、厳格な帰化条件を定めているのが通例である。異なる国の国籍法規定をこのように相対的に比較することができるといふ事實は、国籍法が国際法上各国の留保された領域として一般に承認されているということにも現れている。これに関連して、一九二〇年四月一二日の国籍法の抵触についてのある種の問題に関するハーグ条約一条に言及されるべきであろう。<sup>(7)</sup>「何人が自国民であるかを自国の立法により決定することは、各国の権限に属する。この立法は、国際条約、国際慣習および国籍に関して一般的に認められた法原則と一致する限り、他の諸国により承認されなければならない」と。

それでもなお、指摘しておきたいのは、日本とオランダの国籍法の比較可能性は、私見によると大きいことである。両国に共通しているのは、人口密度が高く、かつ、歴史的な理由から比較的多数の、その領土内に生活している外国人を抱えていることである。<sup>(8)</sup>

## 二 オランダ国籍法の歴史的概観

オランダ国籍法の歴史の主な特徴を述べる前に、オランダの歴史について一般的に簡潔に述べるのが適切である。オランダ王国の歴史はわりあい新しく、一九世紀の初めにようやく現われた。オランダの歴史をさらに遡るとすれば、現在のオランダ領は、およそ九二五年以来ドイツ帝国（ドイツ民族の神聖ローマ帝国）に属していたことが確認される。<sup>(9)</sup> その後のオランダ領は、この時以降、事実上独立したきわめて多くの伯爵領その他の領地に分割されていた。一五世紀には、これらの領地の大部分は、ブルグント公の支配下に入った。<sup>(10)</sup> 一四七七年に、ブルグント公カールス・デン・キューネン（Karl den Kühnen）の娘、マリア・フォン・ブルグントがマクスミリアン・フォン・ハプスブルクと結婚した。このマクスミリアン・フォン・ハプスブルクが一四九三年にドイツ帝国の皇帝に選出された。<sup>(11)</sup> このようにして、オランダ領は、ドイツ皇帝の財力の一部となったのである。マクスミリアン・フォン・ハプスブルクとマリア・フォン・ブルグントの息子のハンサムの方のフィリップス（Philips der Schöne）は、ヨハンナ・フォン・カステイリーエン・ウント・アラゴンと結婚したが、彼女は、有名なスペインのカトリックの皇帝であるフェルナンド・フォン・アラゴンとイサベラ・フォン・カステイリーエンの娘であって、一四七四年に締結されたこの婚姻によって、数百年にわたり分裂していたスペインの領土が統一された。<sup>(12)</sup> 一五〇〇年に、このフィリップスとヨハンナの婚姻から、後のカール五世が今日のベルギー領内のヘントで生まれた。その父フィリップスが若くして亡くなり、母ヨハンナが精神に異常を来たしたので、このカールは、一五一五年にすでにオランダのブルグント領全土の支配者となり、一五一七年にスペイン国王に、一五一九年にドイツ皇帝になった。<sup>(13)</sup>

このカール五世のもとでオランダ領はさらに併合された。一五五五年にカール五世が退位したとき、その息子フィ

リップスがその地位を承継したのは、若干の領地においてのみであった。フィリップスは、スペイン国王およびブルガントのオランダの支配者としての地位を受け継いだのであった。オーストリアおよびドイツ帝国の皇帝としては、カール五世の兄弟のフェルディナントがその地位を承継した。フィリップス二世は、歴史上、偏狭な態度のために良く知られている。フィリップス二世のこのような態度は、結局、スペインとオランダの対決の原因となった。一五六八年に、スペイン国王に対するオランダの反乱が起った。<sup>(15)</sup>この当時、現在のベルギー領のほか北フランスの一部さえもがオランダ領に属していた。スペインは、オランダ南部における反乱を鎮圧することができた。しかし、北部においては、一五八一年に共和国の樹立が宣言された。けれども、この共和国は、単一国家ではなくて、どちらかといえばむしろ国家連合であった。原則として各県（その中でホラントは最も重要な県ではあったが）は、まったく独立していた。しかし、それらの県が一緒になってオランダ連合共和国を構成していた。<sup>(16)</sup>一七九五年にフランスの軍隊がこの共和国領を征服し、その後一八〇六年にはナポレオンの希望にもとづき、ナポレオンの兄弟の一人であるルートヴィヒ・ナポレオンが国王となって、ホラント王国が樹立された。<sup>(17)</sup>このホラント王国は一八一一年まで存続した。そして、その年にオランダはフランス帝国の一部として併合されてしまった。<sup>(18)</sup>ナポレオンが失脚したとき、ウィーン会議で、独立したオランダ王国が樹立されるものとされ、その領土は旧共和国領と南部オランダ（つまりベルギー）領から成るものと決定された。<sup>(19)</sup>しかし、この南北領土の再統一は短期間しか続かなかった。とりわけ宗教上の対立のために、一八三〇年にはもうすでにベルギーで反乱が起り、そのために、独立したベルギー王国が成立した。

オランダ共和国はかなり多くの植民地をもっていた。フランスがオランダを占領していた時においては、これらの植民地のほとんどすべてがイギリスに占領されていた。その植民地は、一部分だけその後のオランダ王国に返還された。すなわち、オランダ領インド（後のインドネシア）、ニュー・ギニア（現在のインドネシアの一部）、オランダ領

ギアナ(後のスリナム)、および(もつか独立交渉が行なわれていることを指摘しなければならないとしても、今なおオランダ王国の一部である)オランダ領アンティルである。インドネシアは一九四九年に、スリナムは一九七五年に独立し、ニュー・ギニアは一九六三年に割譲された。

このような歴史の記述から明らかにするのは、フランス時代(ほぼ一八〇〇年)以降にはじめてオランダの国籍について述べるができることである。フランスの例にならって、国籍はもともと民法典に規定されていた<sup>(20)</sup>。最初の規定は、一八〇六年のいわゆるホラント王国のためのナポレオン法典八条ないし一八条に置かれていた。この法典は、一八一一年のフランスへの併合まで施行された。一八一一年からはフランス民法典(Code civil)が施行されたが、その九条、一〇条、一二条、一七条および二一条に国籍法が規定されていた。オランダがふたたび独立の王国になった後にも、フランス民法典が引き続き施行されたのであって、これは一八三八年まで続くのである。

新たな独立の後ただちに、委員会が新しい法典を起草するよう委託された。このようにして完成した民法典は一八三〇年に施行されるはずであったが、その施行はベルギーの反乱のために延期された。新たな改訂の後、オランダ民法典は一八三八年一〇月一日に施行された。

一八三八年の民法典においては、五条ないし一二条が国籍に関連していた。この民法典中の国籍法の規定は、じつさい原則として私法上の問題にのみ適用された。一八五〇年七月二八日の法律によって、公法上の問題についての国籍法規定が設けられた<sup>(21)</sup>。したがって、その当時オランダにおいては、二つの「事実的に制限された」国籍法規定があったことになる<sup>(22)</sup>。このような二つの国籍法規定は、個々の点では時々異なっていたけれども、しかし、両者はいずれも原則として生地主義(jus soli)を前提としていた。比較されるのは、たとえば、一八三八年の民法典五条一項(「オランダ人とは、オランダ王国およびその植民地でそこに居住する両親から生まれたすべての者をいう」)と一八

五〇年の国籍法一条一項（「次の者はオランダ人とする。①ヨーロッパにおけるオランダ王国内に居住する両親から生まれた者」）である。既婚の婦人は、当時の国籍法上独立の地位をもたなかった。すなわち、夫がオランダ国籍を保有する場合には、妻もまたこの地位を有したし、そうでない場合には、妻もまたオランダ人でありえなかった。つまり、厳しく貫徹された「単一制（*système unitaire*）」が行なわれていたのである。<sup>(23)</sup>

事項的に制限されたそのような二つの国籍法規定は、一八九三年七月一日に施行された一八九二年の国籍法によって廃止された。一八九二年の国籍法は、以前の規定と異なり、原則として血統主義（*ius sanguinis*）、より厳密に言えば父系血統主義を前提としていた。すなわち、子は、父がオランダ国籍を保有した場合に、オランダ国民としての地位を取得した。非嫡出子についてのみ母系血統主義が適用された。もともと、後に再び若干の生地主義の要素がとり入れられ、それも一八九三年七月一日まで遡及効をもっていた。既婚の婦人は、一八九二年法においても夫に従属する国籍を有していた。

このような序論の枠内においては、一八九二年法を改正した法律のすべてを論じるのは適切ではない。そのような改正は全部合わせて一七回にも及んでいるからである。<sup>(24)</sup>

あまり重要でない二つの条文だけが、結局、一八九二年の最初の文言のまま維持された（四条および一六条）。とはいえ、ここでは最も重要な改正のうち若干に簡明に触れられるべきである。

一九三六年十二月二日に、一定の国籍問題に関する一九三〇年四月一二日のハーグ条約<sup>(25)</sup>および重国籍の場合における兵役義務に関する一九三〇年四月一二日のハーグ議定書と無国籍の場合に関する一九三〇年四月一二日のハーグ議定書の批准が行なわれた。これに関連して、一八九二年の国籍法は一九三六年十二月二日の法律により改正され、この改正法は一九三七年七月一日に施行された。二条c号が挿入されたが、同条は、オランダ人母と無国籍の父の間



でオランダにおいて生まれた子は出生によってオランダ国籍を取得することを規定していた。三条四項二号においては、オランダで生まれた無国籍の子は、その子がすでにどのくらいの間オランダに居住していたかにかかわらず、オランダに帰化することができると可能性が認められていた。一九三六年までは、オランダ人妻は、オランダ人でない夫との婚姻によってつねにオランダ国籍を喪失した。このオランダ国籍法五条の改正によって、一九三六年に、オランダ人妻がオランダ国籍を保有しなければ無国籍になる場合にそのオランダ国籍を保持することになった。一九三六年の改正は、一八九三年七月一日まで遡及したのである。<sup>(26)</sup>

一九三六年十二月二七日、オランダ領インドに関する主権が移譲された（一九四九年十二月二一日の法律）。このことは、オランダ王国とインドネシア共和国の間における公民の配分を不可欠なものとした。この配分は、一九四九年十二月二一日に締結された協定<sup>(27)</sup>によって行なわれた。インドネシアの独立に関連して、オランダ国籍法もまた再び改正された。この改正は、一九五一年十二月二九日に施行された一九五一年十二月二一日の法律によって行なわれ、一九四九年十二月二七日まで遡及効をもっていた。一八九二年の法律は、この時までヨーロッパにおけるオランダ王国にのみ適用されていたのである。<sup>(28)</sup>この改正法により一八九二年法の効力はスリナムおよびオランダ領アンティルにも拡張された。

国籍法のもうひとつ別のきわめて重要な改正は、一九五三年五月二七日に施行された一九五三年五月一五日の法律によって行なわれた。同法二条a号で定められていたのは、その子の出生時に父がオランダ<sup>(29)</sup>、スリナムおよびオランダ領アンティルに居住し、かつ、その父自身が王国に居住する母から生まれた場合には、この子は、出生により他のもう一つの国籍を取得するかどうかにかかわらず、自動的にオランダの国籍を取得したことであった。したがって、この改正によって、オランダで生まれる第二世代および文言上異なっているが、オランダで生活している第三世代に

つては、生地主義が採用されることになった。

一九六四年三月一日に施行された一九六三年一月一四日の法律によって、オランダの国籍法は、当時さし迫っていた既婚婦人の国籍に関する一九五七年二月二〇日のニューヨーク協定の批准に関連して改正された。<sup>(20)</sup>一九六四年以前はオランダ人と婚姻した外国人女性は当然にオランダ国籍を取得した。また、外国人と婚姻したオランダ人女性は原則としてオランダ国籍を喪失した。一九六四年以降、オランダ人女性は、夫から完全に独立の国籍を有することになったのである。<sup>(21)</sup>外国人男性との婚姻によつてはオランダの国籍はもはや喪失されることはなくなった。とはいへ、オランダ人の配偶者である外国人女性はもうオランダ国籍を自動的に取得しないことになったので、このような外国人女性は、一九六四年以降オランダ国籍に対する選択権を有したにすぎなかった。

一九七五年一月二五日のスリナムの独立の際に、オランダ王国とスリナム共和国の間で国籍に関する配分協定が締結された。<sup>(22)</sup>同日（一月二五日）、一八九二年法を改正するための法律も施行されたのである。

### 三 オランダの新国籍法

一九七四年頃から、オランダにおいては、新しいオランダ国籍法を制定することについて審議されてきた。<sup>(23)</sup>一九七六年一月、オランダ司法省は、このような審議に基づいて新国籍法の担当者草案を公表した。<sup>(24)</sup>この担当者草案にはオランダの法律文献中いくつかの側面から反響がみられた。<sup>(25)</sup>

このような反響に即応してその草案はある程度改訂されたうえで、一九八一年六月二三日にオランダの新国籍法案がオランダの議会に提出された（法律案一六九四七号、R 1180）。同時に、国籍法に関するつぎの三つの国際協定の批准が提案されている法律案も提出された（法律案一六九四六号、R 1180）。つまり、①無国籍の減少に関する一

九六一年八月三〇日のニューヨーク協定<sup>(36)</sup>、⑥重国籍の事例の減少および重国籍の場合の兵役義務に関する一九六三年五月六日のストラスブルク協定<sup>(37)</sup>、および、⑦無国籍の防止のための一九七三年九月一三日のベルン協定<sup>(38)</sup>である。それゆえ、無国籍の防止および重国籍をできる限り回避すべき要請がオランダの新国籍法の明確な出発点となっているのは、驚くべきことではない。さらに、新国籍法は、旧法と異なって男性と女性が同等に扱われるようにしているのである。長期にわたる討議の後、オランダの新国籍法は一九八四年二月一九日に可決され、オランダ女王により署名された。同日、前述の三つの国籍協定の批准を承認する法律も可決された。

新国籍法は一九八五年一月一日に施行された。その三つの協定の批准は本年中に行なわれる。二つの無国籍についての条約の批准には異論がなかった。しかし、重国籍の防止に関するストラスブルク協定の批准にはためらいがあった。なるほどオランダは長いための後に現在では批准を決定したけれども、それに関する事実は必ずしもすべてのオランダの国籍法の専門家に都合のよいものではない。<sup>(39)</sup>

このような一般的な論評の後に、次に、オランダ国籍の取得事由・喪失事由についての技術的な項目をより詳しく論じることしたい。

#### 四 出生によるオランダ国籍の取得

##### 1 従来の規定

従来のオランダ国籍法は父系血統主義による取得（一八九二年の国籍法一条a号）を最も重要な取得事由としていたが、生地主義および母系血統主義のための若干の例外を認めていた。

嫡出子が一条a号によってオランダ人となったのは、父がその子の出生当時オランダ国籍を保有した場合であった。

その子がオランダの国内で生まれたか、国外で生まれたかは、その場合には重要ではなかったのである。同じことは、一条a号によると、未成年の間に準正された子にもあてはまった。嫡出子または準正子の母のオランダ国籍は、二条c号の場合においてのみ考慮された。つまり、母がオランダ国籍を保有したときに、オランダで出生したが、子がオランダ人でない父から国籍を継受しなかった場合には、その子は、母のオランダ国籍を取得した。しかし、子の未成年の間に限られたが、その子が父と同一の国籍を保有することが判明した場合には、子は新たにオランダ国籍を喪失した。オランダの国籍は、この場合、血統主義と生地主義の折衷（より厳密に言えば、累積）に基づいて取得されたのであった。<sup>(42)</sup>

オランダ人母から外国で出生した嫡出子はオランダの国籍を取得しなかった。もっとも、そのような子は、二五歳未満で、かつ、生来の無国籍である場合には、一八九二年法五条d号により他の人達よりも早期に帰化することができる（通常はオランダにおける五年間の居住が要件とされたのに、三年間の居住で足りた）。オランダ人を母とする未成年の嫡出子は、父の死後または父母の婚姻が解消されたかもしくはは無効と宣告された後で、かつ、オランダにおける一年間の居住の後であれば、帰化することができた（五条e号）。

一八九二年法二条三項の生地主義により、オランダで発見された子もまたオランダの国籍を取得したのである。

非嫡出子がオランダ人となるのが原則とされたのは、子がどこで生まれたかにかかわらず、母が子の出生当時オランダ人であった場合であった。そのような子が未成年の間に外国人男性により認知され、その認知によりいづれか他の国籍を取得した場合には、オランダ国籍はまた喪失された。このようにならなかったのは、そのような子がオランダで出生し、かつ、当該の外国人もやはりその母がオランダに居住した間に生まれた場合だけであった。外国人女性を母とする非嫡出子が未成年のうちにオランダ人男性により認知された場合（二条の三）には、その子は認知により

オランダ国籍を取得した。結局、外国人を母とする未認知の子は、オランダで出生し、かつ、そうしなければ無国籍となる場合にのみオランダ国籍を取得した(一条c号)。ところで、この規定は、生地主義の規定であったのか、それとももしかしてむしろ血統主義による取得の推定であったのか。さらに、きわめて重要であったのは、オランダで生まれた第二世代が生地主義により自動的にオランダ国籍を取得するという規定であった。一九五三年に(一八九三年まで遡及効をもって)採用されたこのような取得事由は、実体法上の意義を有しただけではなく、証拠法上もまた重要であった。けれど、各自がオランダの領土で出生した第二世代であることを挙証することができ、それによって同時にオランダ国籍を挙証していたからである。嫡出子、準正子および父による認知があった子について基準とされたのは、その子の父が父の母のオランダで生活する間に出生したことであった。未認知の非嫡出子については、母方の祖母の居住地が基準とされた。

## 2 新法

新しい法律は、まさに国籍法における同権をも実現させようとしていたので、出生によるオランダ国籍の取得の規定は、旧法のものとは著しく異なっている。

新法によって嫡出子がオランダ国籍を取得するのは、父または母が出生の時にオランダ人であるときか、または、父がすでに死亡した場合には父が死亡の時にオランダ国籍を保有したときである(三条一項<sup>(43)</sup>)。しかも、子がオランダの国内で生まれたか、国外で生まれたかに関わらないのが原則である。

非嫡出子がオランダ人とされるのは、出生の時に母がオランダの国籍を保有するときである(三条一項)。そのほか、養子縁組によっても、オランダの国籍が取得できる。外国人を母とする非嫡出子がオランダ人とされるのは、その子が未成年のうちにオランダ人男性により認知されるか、または、準正されるときである(四条一項、二項)。このよう

な子は養子縁組によってもオランダ国籍を取得することができる（五条）。

オランダで生まれた第二世代が自動的にオランダ国籍を取得するという規定をオランダの政府は新法にとりいれようとしなかった。生地主義によるオランダ国籍の取得は草案中にはオランダで発見された子についてのみ規定されていた<sup>(44)</sup>（三条二項）。

ところが、オランダの議会は、そのほかになおオランダで生まれた第二世代のための規定をとりいれた。三条三項が規定するのは、オランダで生まれた子であつて、かつ、その父または母もまたその母親がオランダに在住する間に出生した者である場合には、オランダの国籍が（生地主義により）自動的に取得されることである。この規定に関連して興味深いのは、生地主義による国籍の取得がこの規定によりふたたび著しく拡張されたのが確認できることである。旧法のもとにあつては、とくに嫡出子、準正子もしくは父により認知された子については父方の祖母の住所が基準とされ、父により認知されていない子についてのみ母方の祖母の住所が基準とされていた。それに対し、新法においては父方、母方双方の祖母の住所が孫によるオランダ国籍の取得を根拠づけることができるのである。注目すべきなのは、祖父の住所が考慮されないことである。このことが同権の原則と完全に適合するものであるかどうかは疑わしい。オランダの裁判所がいつかはこの問題に答えなければならないとしても驚くにあたらないであらう。

そのほかに、オランダの領土で生まれた無国籍者が生地主義によりオランダ国籍を取得することはない。これらの無国籍者は、六条一項b号によつて、オランダ国籍に関する選択権を取得するのみであつて、オランダにおける三年間の居住の後にこの選択権を行使できるのである。オランダ国籍に関する選択権を有するのは、オランダで生まれ、出生以来オランダで生活している成年に達した外国人である。この選択権もまた満二五歳に達する前に行使されなければならない。

## 五 出生後のオランダ国籍の取得

### 1 従来の規定

オランダの国籍は、従来、帰化により、または、若干の場合においては選択宣言によっても取得された。

外国人女性は、その配偶者が婚姻締結時にオランダ国籍を保有した場合には、オランダ人になりたい旨の宣言をオランダの所轄官庁に對しすることができた。このような宣言によつてその女性は自動的にオランダ国籍を取得した。そのようなオランダの官庁はこれを争う権限をもたなかった。この宣言は、婚姻期間中いつでも、夫がなおオランダ人である限り、行なわれることができた(八条)。婚姻の解消後は、この規定にもとづいてオランダ人となった女性も、オランダの所轄官庁に對する簡単な宣言により再びオランダ国籍を喪失することができたが、それは、その女性がオランダの国籍のほかにいづれか他の国籍を保有した場合であつた(八条のc)。

外国人と婚姻したオランダ人女性も、オランダ国籍を保持した。この女性が夫と同一の国籍をも有していた場合には、簡単な宣言によつてオランダ国籍を離脱することができた(八条のa)。一八九二年法八条のaにより離脱宣言を行つた場合は、そのような女性は、婚姻の解消後簡単な宣言により再びオランダ国籍を取得することができた。

オランダ人を妻とする外国人夫は、オランダ国籍に関する選択権をもたなかった。このような男性がオランダ人になろうとした場合には、帰化が必要であつた。外国人を妻とするオランダ人夫も同じく、一八九二年法八条のaおよび八条のbによることができなかった。

八条のほかに、オランダの旧国籍法は、一〇条でなおもう一つを選択権を認めていたが、これは、未成年の間に両親が他のいずれかの国に帰化したためにオランダ国籍を喪失した者に関していた。帰化は、一八九二年法においては

三条、三条の二、四条、五条、五条のa、五条のbで規定されていた。帰化の条件は原則としてはオランダにおける五年間の居住であった。三条三項によれば、五年間の居住の証明なしに帰化できたのは、かつてオランダ国籍を有した<sup>(45)</sup>が喪失したか、または、オランダで無国籍者として生まれた<sup>(46)</sup>ことを証明した場合であった。五年の期間の他の例外は五条にみられた。帰化は法律によって行なわれるのが原則であった。しかし、旧国籍法五条による帰化は、法律上、省令によっても行なわれた。旧国籍法五条においては、ある一つの場合にのみ三条で定められた期間と異なるものとされていたが、より詳しくいえば、それは、オランダ人母と外国人父の間の子で、父の死後または両親の婚姻の解消もしくは無効宣告の後に生まれた者に関した。この場合にはそのような子はオランダにおける一年間の居住の後に帰化することができた。

さらになお興味深いものとして指摘できるのは、五条のfであり、その規定においては、婚姻後にオランダ国籍を取得した者の外国人配偶者に省令によってオランダ国籍を取得する可能性を認めていた<sup>(47)</sup>。旧国籍法三条の五年という通常の期間は、満されていなければならなかった。注目されるべきであったのは、婚姻締結の際にすでにオランダ人であった女性の外国人夫は省令によって帰化することができず、法律による帰化のみが可能であったことである。

最後にこれに関連して言及されるべきであるのは、旧国籍法四条であり、この規定で定められていたのは、国家の利益のために三条のすべての条件とは別に帰化の許可が与えられたことであった。この規定は、オランダ女性の三人の外国人夫のために利用されたのであり、より詳しくいえば、それは、メクレンブルク＝シュヴェーデンのハインリッヒ公爵 (Heinrich Herzog von Mecklenburg-Schwen) 、リップ＝ビースターフェルトのベルナルド公 (Bernard Prinz von Lippe-Biesterfeld) およびクラウス・フォン・アムスベルク (Claus von Amberg) であり、それぞれ、ヴィルヘルミナ女王 (Königin Wilhelmina) 、ユリアナ女王 (Königin Juliana) およびベアトリックス女王 (Königin



Beetrix) の配偶者であった。一九七七年四月二七日オランダ官報八一号においてオランダ司法省の指針が公表されたが、これは、旧国籍法五条にもとづく帰化の諸条件をより詳細にまとめ上げたものである。この指針で強調されたのは、オランダないしオランダ領アンティルにおける不特定の期間の居住につき疑いがない者であれば、帰化が行なわれうることであった。さらに条件とされていたのは、当該の者がオランダの社会に受け入れられて(同化して)いることであつた。<sup>(4)</sup>

さらに帰化の申請は、申請者が公序、良俗、国民の健康または王国の安全を危うくすることを疑わせるような重大な事由があつたときは、不許可とされなければならない。

最後に重要となつたのは旧国籍法五条のaであり、この規定においては、申請者が、すでにその国籍を喪失したことで、もしくは、オランダ国籍を取得する日にその国籍を喪失すること、または、その以前のからの国籍を喪失するために行なうであろうことのいずれかを証明することを帰化の際に要求することができると定められていた。一九七七年三月一〇日付の先の指針においては、このようなことが公正にみて要求されてはならない場合には、そのような証明が必要とされないことが強調されていた。

## 2 新法

従来のオランダ国籍法が同権原則と抵触していたことは疑いがない。オランダ人を夫とする外国人妻は、オランダの所轄官庁に対する簡単な宣言によってオランダ国籍を取得することができた。ところが、オランダ人女性と婚姻した外国人男性は帰化しなければならなかった。そこで、オランダ人女性を妻とする外国人男性にもオランダ国籍に関する選択権を与えることもありえたであろう。しかし、選択権についての経験は、必ずしもすべての点で望ましいものではなかった。それゆえ、新法においては、今後は外国人夫ばかりではなく外国人妻も選択権をもたないようにし

て、同権が実現されることになったのである。

新国籍法では七条から一三条までに帰化が規定されている。七条においては、外国人はオランダで女王の決定により帰化できることが定められている。それゆえ、従来のような帰化法はもはや必要とされてはいない。八条および九条においては、より詳細な帰化条件が定められている。つまり、申請者が成年でなければならないこと（八条一項a号）（未成年者については一一条が適用される）、オランダないしオランダ領アンティルでの不特定の期間の居住につき懸念がないこと（八条一項b号）（一九七七年の指針もまたすでにそうである）、申請者が申請直前の五年間オランダで生活していなければならないこと（八条一項c号）（ただし、通算して少なくとも一〇年間オランダないしオランダ領アンティルで生活した者についてはこの期間が二年に引き下げられるという例外がある（八条三項））、および、当事者が、オランダ語の知識を思うように駆使し、その他の点でもオランダの社会にとけこんでいるという事実に基づいて、オランダの社会に同化されたものとみなされなければならないこと（八条一項d号）である。もっとも、この五年の期間は一九八五年まで施行されていた法においてもすでに定められていたのであるから、八条一項c号の期間は目新しいものではないことが指摘されよう。帰化申請者がオランダの社会に同化されていなければならないという条件もまた旧法五条について公表された指針にすでに明らかにされていたのである。

やはりすでに言及されたのは、通算してすでに一〇年間オランダで生活している者についてはその五年という期間が二年に短縮されることである（八条三項）。八条二項の規定によって、さらに、そもそもこの期間が問題とされないのは、かつてオランダ国籍もしくはオランダ臣民ではあるが、オランダ国民でない身分を有していた者（これはいづれにせよ一八九二年法三条の規定に相当する）、成年者として認知、準正もしくは養子縁組によってオランダ人の子となった者、または、少なくとも三年前からオランダ国籍の者と婚姻していた者である。この最後の例外は新しいも

のである。なおこの点については、後により詳しく触れられるであろう。さらに注目すべきなのは、八条四項の規定によって、少なくとも三年前から独身のオランダ人男性と婚姻類似の関係で同居している独身の女性についてはこの五年の期間が三年に短縮されることである。

八条の諸条件を満たしている帰化申請がなお不許可とされるのは、申請者の素行によって、公序、良俗、国民の健康もしくは王国の安全を危うくすることを疑わせるような重大な事由があるか（これもまた一九七七年の指針と合致する）（八条一項a号）、または、他の国籍を有する申請者が、その国籍を離脱するためにできることを行なわなかったかもしくは帰化の実現した後<sup>⑤</sup>にその国籍を離脱するためにできることをまだ行っていない——ただし、公正にみてその申請者にこのことを要求することができない場合はこの限りではない——（九条一項b号）場合である。この最後の条件は一九七七年の指針と結合した一八九二年法五条のaに相当するものである。しかし、新法で新しいのは一五条d号であって、この規定によって、当事者が帰化の実現後にその生来の国籍を離脱ためにできることを行なうのを怠った場合には帰化が取消されるのである。この規定は二重国籍の願望の明確な表明を予防しようとするものである。

これまで見てきたのは、特定のグループの人達がオランダにおける一定期間の居住が条件とされることなく帰化できることである（八条二項）。その結果に関わって、九条一項c号は、申請者が国籍を有する国で居住する場合にはそのようなグループに属する申請者であっても帰化できないことを定めている。

オランダ人の外国人配偶者の地位についてこの場所でお若干の追加的な論評がなされるべきである。新しい規定はオランダ人を妻とする外国人夫には従来の規定と比較して有利である。このような夫は従来の規定によるよりも早く帰化することができる。それに対し、オランダ人を夫とする外国人妻には新しい規定は不利である。このような妻

はもはや選択権を有しないのである。確かに、このような妻についてはオランダですでに五年間居住していることは条件とされないけれども、その他の帰化条件はこのような妻にも適用されるのである。すなわち、このような妻の申請も、オランダの社会を危うくすることを疑わせるような重大な事由がある場合、または、その従来の国籍を離脱するために行なわなければならない場合には、不許可とされうるし、また、オランダないしオランダ領アンティルにおける不特定の期間の居住につき懸念がないことも必要になる。結局のところ、このような妻がなおその本国で生活している場合には帰化することができない。「オランダにおける不特定期間の居住に対し懸念がない」という最後の文言についてなお注釈がなされなければならない。この文言は、オランダの外人法の居住許可の文言と一致するのであり、オランダの外人法の規定によると、この許可は原則としてオランダでの三年の居住の後にはじめて与えられるのである。<sup>(5)</sup>条件とされる居住期間に関する外国人配偶者に有利な八条二項の例外規定は、この規定によって再び部分的に撤回されているのである。さらに重要であるのは、その外国人配偶者がなおオランダ社会に同化しなかった場合には、その者の帰化も不許可とされてよいことである。

これに関連して述べないわけにはいけないのは、一九七六年の担当者草案がオランダ人の外国人配偶者により有利な規定を提案していたことである。担当者草案一六条は、このような外国人配偶者にオランダ国籍に関する選択権を与えていたけれども、ただし従来の国籍を離脱するよう努めなければならないこと（担当者草案八条二項）を条件としていた。その選択宣言によってオランダ国籍が自動的に取得されたのではなく、この宣言はオランダの官庁の保証を必要とした。その官庁は一年以内にその保証を与えるかまたは拒絶しなければならなかった（担当者草案一六条二項）。その保証が拒絶されてよかつたのは、当事者がオランダの共同社会を危うくすることを疑わせるような重大な事由がある場合か、または、当事者が従来の国籍を離脱するよう努めようとしなかった場合であつた。婚姻がその間に解消され

たかもしくは無効と宣告されたときまたは別居が言い渡されたときは、結局、その保証も拒絶されてよかった。離婚訴訟、婚姻無効訴訟または別居訴訟の係属中も、その保証が拒絶された。担当者草案においてはその保証があつてはじめてオランダ国籍が取得された。さらにとくに重要であつたのは、担当者草案の一八条三項であり、その規定においては、担当者草案一六条の選択権により取得された国籍は、その婚姻が婚姻締結から三年以内に解消され、もしくは、無効と宣告され、または別居が言い渡された場合には、再び自動的に喪失すると定められていた。このような規定の目的は、国籍法上の假想婚をできる限り予防することであつた。

担当者草案で起草されたそのような規定は、法律文献において厳しく批判された。<sup>(82)</sup> その規定は、一面においては混乱したものであつたが、他面では実効性のないものとも判断された。担当者草案一七条二項(新法一四条二項に相当する)によると、オランダ国籍の喪失はその結果無国籍となる場合には生じなかつたので、その規定つまり一八条三項は、オランダ国籍のほかになお従前の国籍を保有した(外国人)配偶者についてのみ効果を生じた。ところが、担当者草案一六条一項と八条二項によると、そのようなことが生じうるのは、従前の国籍を離脱するように努めることをそのような当事者に公正にみて要求することができない場合のみであつた。<sup>(83)</sup> しかし、そのような場合はまさに、そのような者に婚姻終了後に再びオランダ国籍を喪失させることが公正であるかどうかが問題になる。<sup>(84)</sup>

それゆえ、新法において担当者草案におけると異なる解決がとられたのは驚くべきことではない。

担当者草案および政府草案に批判を行なつたのは、とりわけジェスルン・ドリベイラ(Jessurun d'Oliveira)であつた。ドリベイラが非難したのは、まず、ある者が、帰化できる前にオランダ社会に同化していなければならぬという条件についてであつた。どのようなオランダ社会に当事者が同化していなければならぬのかをジェスルン・ドリベイラは問題にした。オランダは、最近数十年間で多人種でかつ多文化の社会に発展してきた。草案の報告におい

て、オランダ政府はオランダでの少数者についてこの事実を明示的に認め、確認した。このこととの関連で、同化されたという条件はわかりにくい。たとえば、当事者がオランダで生活している少数民族の一つに同化していることで足りるのであろうか。<sup>(65)</sup>

より厳しい批判をジュスルン・ドリベイラが行なったのは、当事者がその従前の国籍を離脱するためにできることを行なわなければならないという規定についてであった。ドリベイラが主張したのは、重国籍の克服が全く低い優先順位を有するにすぎないはずであるということであった。ドリベイラは、まさにオランダで生活する少数民族にとつては事情によっては生じうる重国籍を有利なものと判断した。このことは、彼の見解によれば、つまり外国人労働者の子供達の世代にあてはまる。ドリベイラが強調したのは、外国人の第二世代についての二重国籍が顕著な過渡的形態をなしており、このことは、このような者の両親およびその出身国との関係を社会的かつ国籍法上の観点で断絶することなく、このような者に将来への期待をオランダで表明させることを援助できるということであった。<sup>(66)</sup>

ジュスルン・ドリベイラがこれに関連してさらに指摘していたのは、重国籍が国境つまり国家間の対立を和げるものであることから、国家が何故重国籍を否定しようとするのかわからないということであった。重国籍は国家間の相互滲透を促し、それによって国家の特性の喪失を引き起し、まさにそれゆえに平和を促進する。<sup>(67)</sup>

そのような修正提案をここで概観する場合に、最後になお草案中の選択権に言及されなければならない。従来法の選択権は新法においては存在しない。前述した六条においてのみ制限された選択権が存在するにすぎない。

## 六 オランダ国籍の喪失

### 1 従来の規定

家族法上の身分関係にもとづいてオランダ国籍を有した場合にその基礎となった関係の解消という理由以外で従来オランダ国籍が喪失されたのは、オランダ国籍を有する子供がその未成年の間に認知ないし準正により外国の国籍を取得した場合であった(二条の三)。それ以外の喪失事由は旧国籍法七条に定められていた。オランダの旧国籍法七条一号に従うと、オランダ国籍は他のいづれかの国への帰化により喪失された。この規定が適用されたのは、もちろん、当事者が成年に達した後に帰化した場合のみであった。

未成年者がオランダ国籍を喪失したのは、この未成年者がオランダ国籍を引き継いだ者が外国に帰化し、かつ、この未成年者がその外国の国籍の取得に加わっていた場合であった。<sup>(59)</sup>しかし、そのような子供は、一〇条により、成年に達した後オランダ国籍に関する期限付きの選択権をもっていた。つまり、自主的な外国への帰化によっても未成年者はオランダ国籍を喪失しなかったのである。

七条三号によると、オランダ人が帰化による以外の方法で自己の自由意思で外国の国籍を取得した場合(たとえば、外国の選択権の行使によつて)も、オランダ国籍を喪失した。ちなみに、このような喪失は、当事者が選択権の行使時にオランダに居住した場合にも生じた。さらに、オランダの旧国籍法七条二号に従い、当事者の申請に基づきオランダ国籍を離脱することを宣言できたのは、その当事者が外国で居住し、かつ、オランダ国籍のほかにその他の外国国籍を有し、しかも、その二つの国籍が自動的に(したがって、帰化や選択によらずに)取得された場合であった。

この規定に関連してさらに新たにオランダ旧国籍法八条のaに言及されなければならない。外国人男性と婚姻したオランダ人女性で、オランダ国籍のほか夫と同一の国籍をも有した者は、簡単な宣言によりオランダ国籍の放棄を行なうことができた。<sup>(60)</sup>この放棄宣言は、その女性がオランダで生活する場合にも行なうことができた。

このほかに、オランダ人がオランダの官庁の許可なく外国の兵役または公務についた場合には、オランダ国籍の自

動的な喪失が生じた。<sup>(61)(62)</sup>

最後に、七条五号はつぎのように述べていた。すなわち、外国で生まれたオランダ人は、成年に達した後一〇年間に外国で生活した場合には、オランダ国籍を喪失した。しかし、そのような者は、一〇年の期間の経過前にオランダの官庁にオランダ人として留まりたいことを通知することによって、このような喪失を未然に防止することができた。その場合には、新しく一〇年の期間が開始した。七条五号によると、当事者がそのような喪失によって無国籍となる場合にもオランダ国籍を喪失した。

オランダの国籍法規定における喪失事由は、それゆえ、つぎの五つのグループに分類されることができた。(a)家族法上の身分関係にもとづき国籍が取得された場合におけるその身分関係の変更による喪失(オランダ旧国籍法二条の二)(b)自由意思にもとづく外国国籍の取得による喪失、これによってオランダの国家との紐帯から解放されようとしていることを前提とし、そのようにして、重国籍を予防したのである(オランダ旧国籍法七条一号および三号)。(c)二重国籍の場合における国籍離脱宣言ないし国籍放棄宣言による喪失(オランダ旧国籍法七条二号および八条のa)。(d)外国における長年の居住による喪失、この場合には、オランダに対する関係が、もはやその当事者のオランダ国籍の保有を相当としないほど不明確になっていることを前提とした。(e)外国の兵役または公務に服したための喪失、この喪失事由は自分自身の本国に対する不忠誠のための刑罰とみなされる。

## 2 新法

一九八五年の新しい王国法においては、オランダ国籍の喪失事由は、体系的に一四条ないし一六条で規定されている。

一四条一項においては、それに基づいて国籍が認められた家族法上の身分関係の解消による喪失が定められている。



一四條二項は、オランダ国籍の喪失はそれにより無国籍となる場合には生じないことを強調している。一五條は成年者に関わる種々の喪失事由を規定する。オランダ国籍は、まず第一に、自由意思による外国国籍の取得によって失なわれる。したがって、一五條a号は、帰化および国籍選択にもはや個別的に触れてはいない。第二に、国籍は放棄宣言によって失なわれる(一五條b号)。新法はもはや離脱宣言による喪失と放棄宣言による喪失を区別していない。この一五條b号は、一四條二項の観点から考察されなければならない。放棄宣言ができるのは、当事者がそれによって無国籍とならない場合、つまり、二重国籍者である場合のみである。もちろん、放棄宣言はオランダ国内に住所を有する場合にも行なわれることができる。

第三に国籍が失なわれるのは、当事者が成年になって後、出生により国籍を取得した国で一〇年間中断されることなくずっと住所を有していた場合である。ただし、その者またはその配偶者がオランダの国家と雇用関係にある場合はこの限りではない(一五條c号)。旧法七條五号が規定していたようなオランダ国籍の保有期間の延長はできない。注目すべきであるのは、つぎのような一五條d号の規定である。すなわち、帰化の決定は、当事者が帰化の成立が認められた後にその従前の国籍を喪失するためにできることを行なわない場合には取消されることができるのである。未成年者が一六條によってオランダ国籍を喪失するのは、その未成年者が父もしくは母の外国への帰化に加わっている場合(一六條一項b号)、または、独立の帰化によって父もしくは母と同一の国籍を取得する場合である。一五條b号、c号またはd号の場合においては、当事者の未成年の子もまたオランダ国籍を喪失する。ただし、両親の一方がなお依然としてオランダ人である場合には、オランダ国籍の喪失は生じない。

前述した相異なる喪失事由の五つのグループのうち、(a)および(b)のグループは、ほぼそのまま残っている。(c)のグループ(放棄宣言の可能性)はより整理されたものになっており、新法によると、内国に住所を有する場合の放棄宣

言がすべての事例で可能となる。(d)のグループ(外国における居住のための喪失)は、一面ではより整理された(延期可能性の否定)が、他面ではより狭いものとされている(当事者が出生国の国籍も有し、かつ、その国に住所を有する場合のみ)。(e)のグループ(外国の兵役または公務のための喪失)は廃止された。しかし、その代わりに、継続した二重国籍のためのオランダ国籍の喪失という新しい事由が現われる。この事由が理由づけられるのは、二重国籍が「是非とも(côte que cote)」克服されなければならないことによつてのみである。新法では子についての喪失事由が、その両親のいずれもはやオランダ国籍を有しない場合には、つねに子供のオランダ国籍の喪失ができる限り達成されるように、編成されている。

## 七 新しい日本法およびオランダ法における国籍の取得事由

### および喪失事由についての比較法的考察

本稿の論述の最後に、日本およびオランダにおける国籍の取得事由および喪失事由を相互に比較したい。それは、このような比較が両国におけるこの法領域の一層の発展を促すであろうとの期待をもつからである。

#### 1 出生による国籍の取得

日本およびオランダの両国では、一九八五年一月一日から父母両系血統主義により国籍が取得される(日本法二条一号、オランダ法三条)。この規定は、国籍法における同権の実現の結果であるとともに、国籍を異にする者の婚姻から生まれた子が父母双方の本国に重要な関係をもつことをはっきりと示している。とはいえ、この規定の大きな欠点は、二重国籍者の数がものすごく増大するであろうことである。たとえ、日本およびオランダにより選択されたそのような解決を原則として是認するとしても、それでもなお述べておきたいのは、同権の観点からこのような解決が、

私見によれば、唯一の可能なものではなかったことである。父系血統主義による国籍取得に生地主義の要素を折衷し、そのようにして二重国籍者の数を抑制することもできたであろう。<sup>(63)</sup> たとえば、つぎのように規定することもできたのではなからうか。「(a)両親のいずれもが(日本ないしオランダの)国籍を有するときは、子は、どこで生まれたかにかかわらず、その両親の国籍を取得する。(b)両親の一方のみが(日本ないしオランダの)国籍を有するときは、子は、国内で生まれた場合にこの国籍を取得する。その出生地が外国である場合には、子は、ただそうしなければ無国籍となるときにのみ(日本ないしオランダの)国籍を取得する。」

しかし、日本の立法者もオランダの立法者も、このような二重国籍を抑制する解決策を選択しなかったし、また、両親の一方を(日本人ないしオランダ人)として外国で出生した場合にも国籍の付与が相当とされるほど内国と重要な関係にあることを明確に規定した。それでもなお、両国は、そのようにして引き起される二重国籍者の数の増大を従来より厳格な喪失規定によってもう一度ある程度調整しようとした(日本法一二条、一四条ないし一六条、オランダ法一五条参照)。

それで、嫡出子が国籍を取得することができるのは、日本でもオランダでも父または母のいずれか一方がその国籍を有しているときである。

非嫡出子がいずれの場合でもその国籍を取得するのは、その母がこの国籍を保有する場合である。オランダにおいては、外国人を母とする非嫡出子が父系の血統によりオランダ国籍を取得するのは、オランダ人男性がその子を未成年のうちに認知した場合である(四条)。たんなる裁判上の父性の確認は国籍法上の効果をもつものではない。日本においては、日本人男性の認知によっては日本国籍が取得されないのが原則であるが、その場合には簡易帰化ができる。その例外となるのは、日本人男性がその子の出生前にすでに認知していた場合のみである(二条一号による)。そ

のような日本の解決方法は、そのほかほぼ西ドイツの規定と一致する。けれども、オランダの解決方法は嫡出子と非嫡出子ができる限り対等に取り扱われるべきであるとの見解による。オランダ法上認知については婚姻関係のない母の承諾がなければならないのであるから、国籍法的な効果に関する母のある種の承諾が存在する。裁判上の父性の確認の場合には、母の積極的な意思がつねに存在するわけではないのであって、それゆえに、その場合には国籍法上の効果が認められないのである。

オランダ法によると、未成年の間の準正によっても同様にオランダ国籍が取得される（四条二項）。日本法によれば、そのような場合自動的な国籍の取得は生じないで、準正子が日本国籍に関する選択権を有するものとされている（三条）。基本的な考え方としては、この場合の日本およびオランダの解決方法は余り大きく異なるものではない。ニユーアンスの相違のみが確認されるにすぎないように思われる。

オランダ法に従い、養子縁組により国籍が取得されるのは、オランダで養子決定が言い渡され、かつ、その子が未成年である場合である（五条）。日本ではこのような規定を見い出すことができない。ただ、八条二号が、養子が一年以上日本に住所を有しており、かつ、縁組当時養子の本国法により未成年であったことを条件として、簡易帰化を規定しているだけである。

以上の比較から結論としていえるのは、オランダが国籍について日本よりもほんの少ししか寛大でないことである。しかも、このことがあてはまるのはごく一部の領域の事例においてのみである。たとえば、日本は無国籍者に対してきわめて寛大な態度をとっているのである。

日本で生まれた子の両親がともに知れないかまたは無国籍である場合には、子は日本国籍を取得する（二条三号）。オランダで発見された捨て子はオランダ国籍をも取得する（三条二項）。しかし、オランダで生まれた無国籍の子は、

条件の付せられた選択権だけをもつにすぎない（六条一項b号）。

日本の国籍は、捨て子またはそうしなければ無国籍になる子の事例のほか、出生の際にはもっぱら血統主義により取得される。オランダにおいては、そのような取得と並んで生地主義による取得も重要である。すでに述べたように、オランダの領土で生まれた第二世代は自動的にオランダ国籍を取得するからである。この取得事由は、そのような家族が内国に事実上重要な関係を有するという事実を公認したものである。そのほかに、この取得事由は証拠法上重要である。一八九三年以前には、オランダ国籍法は生地主義を前提としていた。一九五三年までは、国籍法は血統主義によっていたけれども、一九五三年に再びこのような第二世代条項により一八九三年まで遡及してある種の生地主義の要素が導入された。新法においてはこの条項は若干のためらいの後に維持された。つまり、オランダ人はすべて、帰化もしくは選択権によってか、または自分がオランダで生まれた（少なくとも）第二世代であるという事実のいずれかによってオランダ国籍を証明することができる。筆者は、個人的にこの規定にきわめて良いものと思っている。第一に、もしこの規定がなければ他の証拠法上の規定が国籍法上必要になったであろうし、また、第二に、これと異なる規定によると、帰化申請をしない一定の家族が多世代にわたり外国人のままでありえ、その結果、オランダ人としての権利を奪われるとともに、とりわけオランダ人としての義務を免れることが可能とされることになるであろうからである。それゆえ、そのようなオランダ法上の解決方法は私見によると筋の通ったものなのである。

この規定に関連してさらにもう一度注意されるべきであるのは、オランダで生まれた第一世代が六条一項a号により有する選択権である。なお、この選択権は成年に達した後も行使することができるが満二五歳になると消滅する。そのほかに、出生以来オランダに住所を保持していることを要する。

## 2 出生後の国籍の取得

新しい日本法が日本国籍に関する選択権を認めているのは、一つの場合つまり外国人である子が準正により日本人男性の子となる場合においてのみであるように思われる（三条一項）。オランダ法は六条で二つの選択権を認めている。しかし、オランダで生まれた無国籍者に与えられている選択権は日本では必要とならない。ただし、日本国籍法二条三号がこの規定よりもさらに進んだ解決方法を規定しているからである。オランダで生まれた者のための条件付きの選択権については、日本でこれに相当するものは見当らないように思われる。

日本およびオランダの帰化規定は、おおまかにみれば一致する。より詳細に考察する場合にのみ相違点を明らかにすることができる。

この二つの国籍法においては、いくつかの条文においてかなり詳しく帰化条件が規定されている。日本においては五条ないし八条がこれであり、オランダでは八条および九条がこれにあたる。二つの法律には、一般条項もあるのであって、この条項は、通例、そのような詳しい規定から離れてなお帰化することを可能としている。つまり、日本では九条、オランダでは一〇条がこれにあたる。

日本は、帰化につき原則として、成年であること、および、五年以上の国内での居住を条件としている（五条一号、二号）。このような条件はオランダ法八条一項a号およびc号のそれとびつたり一致する。日本においては未成年者も帰化することができるのであり、たとえば、日本人の養子で日本に居住する者（八条二号）および日本国民の配偶者である外国人（七条）の場合である。オランダにおいてはそのような未成年者の帰化は認められない。とはいえ、オランダ法は日本で定められている例外をこれと異なる方法で解決している。たとえば、養子は一定の条件のもとで当然にオランダ国籍を取得する（五条）。さらに言及されるべきは一条の規定であって、この規定により、オランダに帰化した者の未成年の子は当然に国籍の取得にあずかるのが原則である。その他のオランダ国民の子が問題にな

る場合には、新法に従うと血統主義によってすでにオランダ国籍を取得したことになる。このような子が未だ旧法施行中に生まれた場合には、二七条二項の経過規定が選択権による解決を定めている。居住期間に関する限り、日本法と同様にオランダ法もまた部分的にはほとんど同じ例外を認めている。この点については後にもう一度述べたいと思うが、差し当たりなお日本国籍法の五条のその他の条件をオランダ法と比較したい。

日本法五条一項三号および六号（素行が善良であることおよび日本国憲法施行以後に憲法に違反する行為をしなかったこと）は、オランダ法上は九条一項a号の規定に対応するものであり、申請者の素行からみて公序、良俗、国民の健康または王国の安全を危うくすることを疑わせるような重大な事由がある場合にこの規定により帰化申請が拒絶されるのである。

日本法五条一項四号の条件（十分な所得または財産関係等）は、オランダ法上これに対応する明文規定がないのであるが、それでも、これはオランダでも実質的に条件とされている。すなわち、この条件は八条の規定の背後に隠されているのであり、この規定によれば、オランダにおける不特定期間の居住につき疑いのない者のみが帰化することができるのである。この文言はオランダの外人法から引用されたものであって、この外人法によれば、オランダにおける無期限の居住を保証する生活関係を条件の一つとするのが通例である。

日本法五条一項五号は、オランダ法九条一項b号と同様に、二重国籍を防止しようとするものである。

オランダ法の二つの帰化条件については、日本法上これにあたるものが条文上は見当らないように思われる。問題となるのは八条一項d号と九条一項c号の条件である。八条一項d号が条件としているのは、申請者がオランダ社会に同化されているとみなすことができることである。九条一項c号によれば、帰化申請は、申請者が国籍を有している外国で生活している場合には拒絶されることになる。興味深いのは、日本で定められていないこのような二つの条

件がまさしくジュエスルン・ドリベイラによって厳しく批判されたことである。同化条件は、ドリベイラによると、あまりに漠然としたものとしてしりぞけられているが、私見でもそれは正当である。<sup>(64)</sup> それに対し、九条一項c号の条件は、ドリベイラの考えでは、外国人妻に関する限り、一九五七年の既婚婦人の国籍法上の地位に関するニューヨーク協定との関係で問題があるとされている。<sup>(65)</sup>

前にすでに触れたように、日本法もオランダ法も若干の事例において通常の場合より短い居住条件を規定する。八条二項は、かつてオランダ国籍またはオランダ臣民ではあるがオランダ国民でない身分を有していた者について居住条件を定めていない。これは、日本法八条三号の規定に相当する。しかし、日本はその場合に日本における住所を条件としている。オランダは住所を条件としていないが、しかし、八条一項b号および九条一項c号の条件が考慮される。さらに、このような優遇措置は、帰化後に日本国籍を失った者には適用されない(八条三号)。このような例外はオランダ法上は存在しない。

居住条件は、八条一項d号によると、オランダ人の養子で成年に達している者、または、認知もしくは準正によりオランダ人の子となった成年者については適用されない。日本のこれに相当するものは八条一号、二号に見られるが、しかし、その規定においては、そのような子が日本に住所を有することが条件とされている(そればかりか、養子は一年以上日本に住所を有すべきものとされている)。オランダにおいては、これは条件とされないけれども、しかし、また再び八条一項b号および九条一項c号が考慮される。

オランダ法八条三項は、通算して少なくとも一〇年間オランダで生活していた者についての居住期間を申請直前の二年間に引き下げている。日本でこれに相当する規定を敢えてあげるとすれば、六条三号であるが、その規定においては、引き続き一〇年以上日本に居所を有し、現に日本に住所を有する者については、五年以上日本に住所を有しな



い場合であっても帰化が可能であるとされているだけである。

最後にとくに注目されるのは、外国人配偶者についての優遇措置の比較である。日本においては、日本人の配偶者である外国人は、引き続き三年間日本に居所を有し、かつ、なお現在でも日本に住所を有する場合には、まさに婚姻締結後ただちに帰化することができるのであり、また、そのような者が引き続き一年以上日本に居所を有する場合には、婚姻後三年を経過して後に帰化することができる（七条）。配偶者は未成年であってもよい。

オランダ人の配偶者である外国人は、少なくとも一八歳でなければならぬけれども、実際にはたぶんそのような配偶者が「優先的に」帰化できる前に一八歳に達しているであろう。つまり、八条二項により「優先的に」なりうるのは婚姻後三年がたつてからだからである。そのような優先的に帰化できる場合には、居住条件はもはや定められておらず、当事者が国籍を有する国で生活しているときでさえなければ、外国に住所がある場合でも帰化は可能となる。日本の解決方法は明らかにオランダのものよりも柔軟である。もっとも、オランダにおいては、外国で住所を有する場合にも、帰化が可能であるけれども、そのような帰化は他の条件を考慮すれば稀なものとなるであろう。

さらにきわめて注目すべきなのは、オランダ法八条四項の規定であって、この規定は、独身のオランダ人と内縁関係にある独身の外国人のための優遇措置を内容としている。この規定によると、居住期間は、少なくとも三年間独身のオランダ国民と継続的な関係のもとに共同生活をしている独身者については三年に引き下げられている。夫婦の場合と異なりこの優遇措置は外国に住所がある場合には適用されない。八条四項の規定は政府草案にはなかったけれども、議会の提案で挿入された。<sup>(87)</sup> この規定の根拠は、婚姻関係と婚姻類似の関係をできる限り同じように扱われるべきとする願望にある。まさに国籍法においてこそ、そのようにする相当な根拠もあった。外国人配偶者に関する帰化の優遇措置の根拠は、なるほど婚姻証明書にあるのではなく、そのような外国人の伴りがオランダ人との共同生活に

よってオランダ社会により早期に同化されるという想定にある。そうとすれば、このような観点からこのような共同生活が婚姻証明書によって生じたかどうかは、ほんとうは取るに足りないことである。このような理由づけから、八条四項が異性関係についてだけでなく、同性関係についても適用されることも明らかになるであろう。

### 3 国籍喪失事由

日本の喪失事由は一一条ないし一六条にあり、オランダの喪失事由は一四条ないし一六条にある。

まず第一に、オランダ法一四条一項によると、それにより結果として無国籍となるであろう場合には、決して国籍が失なわれないことが明文上定められている。日本法においては、このことは明文上見い出せないけれども、それでもなお、このような原則が日本においても行なわれているという印象をもっている（一一条ないし一三条参照）。

オランダ法一四条一項によると、オランダ国籍がそれにもとづいて認められている家族法上の身分関係の解消によって、オランダ国籍は失われる。日本においてはこのことは明文上定められていないけれども、このような原則が日本においても行なわれていないとすれば、驚くべきことであろう。

一五条a号によれば、他の国籍の自由意思による取得によってオランダ国籍は失われる。これは、日本法一一条一項に相当する。一五条b号は、二重国籍者がオランダ国籍を離脱する可能性をひらいている。これは日本法の一三条に相当する。

ある種の対応関係が存在したのは、オランダ法一五条d号と日本の中間試案第三の三であった。帰化した者がその従前の国籍を離脱しようと努力しない場合には、オランダ国籍が剝奪される。日本の中間試案で帰化が取消ができたのは、帰化が詐欺またはその他の不正な方法で行なわれた場合であった。この日本の中間試案における規定は、この取消が五年以内に行なわれなければならないことが明示的に定められていた限りで、きつとオランダ法の規定よりす

ぐれていたのである。オランダの規定は期間が定められておらず、したがって、法的不安定を生ぜしめる。このような中間試案の規定が日本の法律に最終的に存在しないことはきわめて興味深く、かつ、示唆的である。オランダ法においても日本法においてもなおそれ以外に対応しない喪失事由があるけれども、それらが二重国籍を回避すべきであるという点で共通する。

外国で生まれ、成年に達した後一〇年間その出生国でその国の国籍をもっている国において生活する者は、オランダ国籍を失う。オランダと公的な雇用関係を有する者についてのみ例外が認められる（一五条c号）。

日本法一二条が戸籍法一〇四条と連携して定めているのは、外国で生まれ、かつ、三ヶ月以内にその出生が日本の官庁に通知されていない子が出生により外国の国籍をも取得した場合には、その子は日本の国籍を失うことである。この規定の目的がオランダ法一五条c号の規定と同じであることは明らかである。日本の解決方法は著しくより迅速に行なわれるという利点をもっているけれども、しかし、オランダの解決方法は子が住所の移転により喪失自体を予防することができるという利点をもっている。

最後に興味深いのは、日本で採用された二重国籍者に関する「選択義務」である。外国の国籍をも有する日本国民は、日本国籍を選択する宣言またはその外国国籍の離脱のいずれかをなさなければならず、法務大臣の催告を受けてなお一月以内にこの義務を履行しない場合には、日本国籍を失うのが原則である（一五条三項）。この選択義務は、未成年の間に重国籍が生じた場合には、二二歳に達するまでに、成年に達した後に重国籍が生じた場合には、その時から二年以内に履行されなければならない（一四条一項）。このような国籍法上の選択義務は国際的にかなり新しいものである。

筆者が調べた限りでは、一九八三年四月二七日の新イタリア国籍法のみがそのような義務づけを認めている。おも

しろいことに、そのような選択義務は、すでに一九三〇年のオランダの博士論文においても提案されていた。<sup>(68)</sup>しかし、筆者は個人的には、選択義務の導入が二重国籍の最も実効的な抑制をもたらすものであるかどうかについて疑問をもっている。というのは、一方的な選択義務は多くの問題を引き起すからである。

ある国が外国国籍をも有する国民に自国の国籍か外国の国籍のいずれかを選択するよう強制する場合に、このような選択義務は原則として自国についての効果のみを生じさせるにすぎない。それらの国籍のうちから選択しなければならぬ者が外国の国籍を選択する場合には、そのような選択義務を課している国の観点からみた法律効果は明らかである。すなわち、この国の国籍は失われ、それによって二重国籍が解消されるのである。しかし、当事者がまさにこのような国の国籍を選択する場合には、それによっていまだ外国の国籍は失われないのである。たとえば、ある者が日本とオランダの二重国籍者であるときに、日本国籍を選択する場合は、私見によれば、それでもなおその者はオランダ国籍を保有する。オランダ法によると、オランダ国籍はなるほど自由意思にもとづく外国国籍の取得の事例においては失われるが、しかし、選択義務の場合には国籍の喪失は問題にならないのである。当事者が外国の国籍を取得するのではなくて、そのような宣言によってこの国籍を失わないようにするだけだからである（オランダ国籍法一五条a号参照）。

日本は、イタリアと異なり、このような問題性は、日本国籍の選択の場合にそれに加えて外国国籍を法律上効力をもつて放棄されるべきことを条件とすることにより解決されうるとみたのは正当であった。

しかし、そのようにしたとしてもなお問題が生じる。一定の二重国籍者は、その外国国籍を放棄することができないであろうからである。たとえば、このようになるのは、日本とドイツの二重国籍者がドイツで生活している場合の事例である。ドイツ国籍法の規定によれば、そのような事例においてはドイツ国籍を放棄することができない。

本稿を終えるにあたり、なお指摘しておきたいのはオランダ法一六条であって、この規定においては、未成年者のオランダ国籍の喪失が規定されており、またとりわけ、両親によるオランダ国籍の喪失の未成年の子の国籍に及ぼす効果が定められている。そのような規定は日本法においては見当らないように思われる。

- (1) 一九八四年五月一九日の朝日新聞、一九八四年五月二五日の官報一〇頁以下参照。なお、国籍法改正に関する中間試案については、Yamauchi, Der Zwischenentwurf zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeitsgesetzes, 比較法雑誌一七卷一四三頁以下、また、新国籍法について、Yamauchi, Zur Änderung des japanischen Staatsangehörigkeits- und Personenstandsgesetzes, IPRax 1985, S. 59 f. 参照。
- (2) 一九八四年二月一九日のオランダ王国法、オランダ官報一九八四年六二八号、六二九号。
- (3) 一九八四年六月二八日のベルギー国籍法、ベルギー官報一九八四年七月二二日一三四号一〇、〇九五頁以下。
- (4) そのほかに国籍法が改正されたのは、ギリシャ（一九八四年五月八日）、オーストリア（一九八三年九月一日）、およびイタリア（一九八三年四月二七日）である。
- (5) Zweigert, Konrad/Kötz, Hein, Einführung in die Rechtsvergleichung auf dem Gebiete des Privatrechts, Band I, S. 47, 48.
- (6) アメリカ合衆国およびサン・アメリカ諸国の国籍法参照。
- (7) Hellmuth Hecker, Mehrseitige völkerrechtliche Verträge zum Staatsangehörigkeitsrecht, Frankfurt am Main 1970, S. 13.
- (8) オランダにおいては現在六〇万人の外国人が生活している。
- (9) E. H. Kosmann, The low countries, 1780-1940, Oxford 1978, S. 9 f.
- (10) Vgl. Fritz Quike, Les Pays Bas à la veille de l'unification bourguignonne, Bruxelles 1947; Kosmann, a. a. O. (註(9)), S. 7 f.
- (11) Kosmann, a. a. O. (註(9)), S. 8; R. R. Palmer/Joel Colton, A history of the modern world, 6. Aufl. New York 1984, S. 73.
- (12) Palmer/Colton, a. a. O. (註(11)), S. 73.
- (13) Palmer/Colton, a. a. O. (註(11)), S. 69.
- (14) Kosmann, a. a. O. (註(9)), SS. 8-10; Palmer/Colton, a. a. O. (註(11)), S. 73.
- (15) 日本語訳、John Lohrop Modley, The rise of the Dutch republic, 3 vol., London 1858-1862, Kosmann, a. a. O. (註(9)), SS. 10-16; Palmer/Colton, a. a. O. (註(11)), SS. 126-131 参照。
- (16) Kosmann, a. a. O. (註(9)), S. 11 f.; Palmer/Colton, a. a. O. (註(11)), S. 159 ff.

- (17) Kossmann, a. a. O. (註(9)), S. 94; Palmer/Colton, a. a. O. (註(二)), S. 399.
- (18) Kossmann, a. a. O. (註(9)), S. 97.
- (19) Protocol of Conference between Austria, Great Britain, Russia and Prussia, Wien, 21. Juni 1814. Clive Parry, The consolidated treaty series, Vol. 63, Dobbs Ferry N. Y., 1969, SS. 239~244 を見よ。オランダが主国となつたのは、一八一五年三月一六日である。この点については、Kossmann, a. a. O. (註(9)), S. 111; Palmer/Colton, a. a. O. (註(二)), S. 419 参照。
- (20) Vgl. Hellmuth Hecker, Staatsangehörigkeitsrecht im Code Napoleon, Hamburg, 1970.
- (21) それゆゑ、重要なものでは、いずれの規定がいずれの問題に適用されるかである。このような問題に関連して注目すべきは、一八八一年三月三日の(現在の)刑法典(一八八六年九月一日のオランダ官報三五号)が施行されるまで刑法上の問題には一八五〇年の民法典の国籍法上の規定が適用されたことである。
- (22) 事項的に制限された国籍の概念については、A. N. Makarov, Allgemeine Lehren des Staatsangehörigkeitsrechts, 2. Aufl., Stuttgart 1962, S. 52 参照。
- (23) この概念を使用するのは、Bernard Dutoit, La nationalité de la femme mariée, Vol. 1, Europe, Genève 1973 page°
- (24) この点については、Gerard-René de Groot, in Personen- und Familienrecht, Deventer (Loseblattkommentar), Kapitel "Nationaliteit", Einführung, Nr. 22 参照。
- (25) Hellmuth Hecker, a. a. O. (註(一)), S. 13.
- (26) G. R. de Groot, a. a. O. (註(2)), Nr. 22, S. 15 f.
- (27) Baumann Fred. S., Das Staatsangehörigkeitsrecht der Niederlande, Frankfurt SS. 23~26; G. R. de Groot, a. a. O. (註(2)), Nr. 38.
- (28) オランダ領インド(インドネシア)においては、オランダ国民でなかった人達には、一九一〇年一月一日法(オランダ官報五五号)すなわち、オランダ国民でないオランダ臣民に関する規定が適用された。この法律は、一九二七年六月一日法(オランダ官報一七五号)によつてスリナムおよびキュラソーにも適用されることが宣言され、これらの地域においてはこの法は一九四九年十二月二七日まで適用された。またその法は、オランダ領ニューギニアについては一九六二年一月一日まで適用された。
- (29) この場合に、父により認知されていない非嫡出子については、母が基準となった。
- (30) この協定は、一九六六年六月一日にオランダで批准され、一九六六年一月六日にオランダ王国で発効した。この協定のドイツ語訳については、Hecker, a. a. O. (註(一)), S. 47 に掲載されている。
- (31) ヘルナル・デュットワ (Bernard Dutoit) は、註(23)の文献でこれを「二元制 (système dualiste)」と名付けている。

(32) 116協定 (Teeschdelingsovereenkomst inzake nationaliteiten) 116116 G. R. de Groot, a. a. O. (註(28)), Nr. 40 4443

Anlage 30 参照。

(33) たとえば、一九七三〜七四年会期の法律案第二二、八三七号 (R34) の中間報告書四頁参照。

(34) 一九七六年のオランダ政府の公報二五六号。担当者草案および理由書は「戸籍法 (Personnel Statuut) 雜誌」一九七七年1号の付録などとして出版された。おらじ、担当者草案の条文116116 G. R. de Groot, Geijheid van man en vrouw in het nationaliteitsrecht, Preadvies voor de Nederlandse Vereniging voor Rechtsvergelijking nr. 25, Kluwer Deventer 1977, S. 100~108 116提議を116116

(35) 註(24)のチ・フロートの著書の23番および217の文獻参照。

(36) Hellmuth Hecker, a. a. O. (註(7)), S. 57, BGBl. 1977, II, 597; UNTS Bd. 989, S. 175.

(37) Hellmuth Hecker, a. a. O. (註(7)), S. 85, BGBl. 1969, II, 1953; UNTS Bd. 634, S. 221.

(38) Tractenblad 1974, 32; BGBl. 1977, II, 597, 613.

(39) その批准はとりわけ、ジェスレン・マリイ・マ (Hans-Ulrich Jessurun d'Oliviera, Nederlands Juristenblad, 1984, SS. 417-421) 116として反対された。また、山内惟介訳、デ・フロート「オランダ国籍法における重国籍の克服」戸籍時報三〇八号一三二五頁も参照。

(40) オランダ旧国籍法二条の三参照。

(41) 養子とされた子については、旧法一条の二参照。養子縁組の場合においても、原則として、養父のオランダ国籍が基準となつたのであり、養母の国籍が考慮されたのは、養子縁組の効力が生じる日に養父がすでに死亡していた場合だけであつた。

(42) そのような問題が生じるのは、子が出生により解除条件付きで外国の国籍する場合である。Frè Griffiths-Le Poole, NJB 1970, 1922.

(43) 養正子については、四條二項、養子については、五條を参照せよ。

(44) これに批判的なものとして、de Groot, NJB 1981 および Koens, NJB 1980 参照。一九七六年の担当者草案においては、それでもなお六条で、オランダでの出生の際に潜在的に無国籍の子はただちにオランダ国籍を取得する旨定められていた。

(45) 一九九二年法五條a号をも参照せよ。

(46) 一九九二年法五條c号、d号をも参照せよ。

(47) それについて詳しくは、註(34)のデ・フロートの文獻の五三〜五四頁を参照せよ。

(48) 五條f号、g号を未成年者へ適用する場合に、当事者がオランダ社会に受け入れられることが期待できるのを条件としていた。

(49) 一九〇二年二月一〇日法 (オランダ官報五五号) に定められているものである。

(50) 一九九二年法五條のaは一九七六年に削除された。これとの関連で、以前は三條六項が重要であつたが、その規定においては、他国に所屬

する帰化申請者がその外国の法によりオランダへの帰化を妨げられないことを内容とする証拠を要求されるものと定められていた。

(51) オランダ外人法 (Vreemdelingenwet) 一三条参照。それに関して、註(34)のデ・フロートの文獻八二頁および Swart A. H. J., in Debat preadvies de Groot, Deventer 1978, S. 42 参照。

(52) デ・フロートの註(34)の文獻七六～八四頁参照。

(53) とりわけ、このような事例となるのは、たとえば、その者がその本国から逃げてきたので、その国の在外公館と連絡をとることを政治的な理由から要求できない場合であらう。

(54) たとえば、註(34)のデ・フロートの文獻八〇頁参照。

(55) Jessurun d'Oliveira, NJB 1982, S. 245 ff.; Volkskrant van 10 februari 1982, S. 13.

(56) NJB 1982, S. 249 ff.; Volkskrant van 10 februari 1982, S. 13.

(57) NJB 1977, S. 590.

(58) たとえば、外国での父子関係の成立や養子縁組による場合が考えられる。

(59) 七条一項二文により同じことがあてはまったのは、嫡出子、準正子または養子の母が父の死後外国へ帰化し、その子がその帰化の効果をうける場合であった。

(60) 婚姻の終了後再び、そのような女性には、オランダ国籍につき選択権を有した。

(61) このような喪失事由は、とりわけ第二次世界大戦以降大いに異論のあるところであった。

(62) 兵役の場合においては、自由意思による兵役のみが考慮された。したがって、外国で徴兵された場合には、オランダ国籍は失われなかった。そのほかに、事後的にもオランダ政府の許可が与えられることがあったことが強調されるべきであらう。

(63) この点については、註(54)のデ・フロートの文獻九〇頁参照。

(64) Jessurun d'Oliveira, NJB 1984, SS. 245～256; NJB 1983, SS. 1301～1310. もともと、日本においても、帰化条件の明確化の観点から、同化条件を明文化しようとする見解があったが、このような漠然とした条件を規定し、これをつねに考慮しなければならないとすることは適切でないと考えた。この点については、木棚照「改正国籍法の特徴と問題点(下)」戸籍時報三三三号四頁参照。

(65) Jessurun d'Oliveira, NJB 1984, SS. 417～421.

(66) 一九一〇年二月一〇日法(オランダ官報五五号)にちなみ、すなわち、オランダのかつての植民地の住民を意味する。

(67) Vgl. G. R. de Groot, Wyzigingen van the Oostenrykse nationaliteitsrecht, PS 1984, SS. 18～27, insbesondere SS. 24～27.

(68) F. A. Seehngen, De natijaliteit van de gehuwde vrouw, Amsterdam 1930.



〔資料〕

新オランダ国籍法（一九八五年一月一日施行）関連部分仮訳

第一章 総 則

第一条 本法の適用にあたり、次のように解すべきものとする。

- a 「わが大臣」とは、オランダ王国の司法大臣をいう。
  - b 成年者とは、年齢一八歳に達した者又はそれ以前に婚姻した者をいう。
  - c 母とは、その子を産んだ女性をいう。
  - d 父とは、その子に対して、養子縁組以外の理由で、一親等の家族法上の尊属関係を有する男性をいう。
  - e 外国人とは、オランダ国籍をしない者をいう。
  - f 無国籍者とは、国籍を有しない者又はその国籍を確定することができない者をいう。
- 第二条 オランダ国籍の取得及び喪失は、遡及効を有しない。

第二章 オランダ国籍の当然の取得

第三条

1 子は、その父又は母が出生の時にオランダ国民であるとき、及び、出生前に死亡したオランダ国民の子であるときは、オランダ国民とする。

2 オランダ及びオランダ領アンティルの領土上、又はオランダ若しくはオランダ領アンティルで登録されている船舶若しくは航空機上で発見された子は、オランダ国民の子とみなされる。ただし、子が発見された日から起算して五年以内に、子が出生により外国の国籍を有することが判明するときは、この限りではない。

3 子は、その出生の時にオランダ若しくはオランダ領アンティルに居住する父若しくは母の子で、かつ、その父若しくは母自身がオランダ国内に居住する母から生まれた者であるときは、オランダ国民とする。

第四条

1 オランダ国民が認知した未成年の外国人はオランダ国民とする。

- 2 準正によりオランダ国民の子になる未成年の外国人は、それ以前に認知がなくても、オランダ国民とする。
- 3 認知又は準正によりオランダ国籍を取得した者の子も、オランダ国籍を取得する。

#### 第五条

- 1 オランダ又はオランダ領アンティルで裁判所の決定により養子とされる子は、その養父又は養母がその決定の確定力の生じる日にオランダの国籍を有し、かつ、その子が第一審における決定の日に未成年であったときは、オランダ国民となる。

- 2 養子縁組によりオランダの国籍を取得した者の子も、オランダ国籍を取得する。

#### 第三章 オランダ国籍の選択による取得

#### 第六条

- 1 次の各号の一に該当する者は、定められた宣言を行なうことによりオランダの国籍を取得する。

- a オランダ又はオランダ領アンティルで生まれ、かつ、出生以来そこで住所又は現実の居所を有する成年の外国人で、その年齢が二五歳未満の者

- b オランダ又はオランダ領アンティルで生まれ、少なくともそこで三年間住所又は現実の居所を有し、かつ、出生以来無国籍で、その年齢が二五歳未満の者

- 2 前項b号の適用については、オランダ又はオランダ領アンティルで登録されている船舶又は航空機上での出生は、オランダ又はオランダ領アンティルでの出生と同じものとされる。

#### 第四章 オランダ国籍の付与

#### 第七条

- 1 本章の規定に従い、わが大臣の提案に基づき外国人にその申請によりオランダ国籍を付与する。

- 2 オランダ領アンティルに居住する者に関しては、オランダ領アンティルの司法大臣が助言者として招かれる。

#### 第八条

- 1 第七条によるオランダ国籍の付与については、次の各号に該当する申請者のみが問題になる。

- a 成年であること。

- b オランダ又はオランダ領アンティルでの不特定の期間の居住につき懸念がないこと。

新しいオランダ国籍法について（木棚）

c 申請直前の少なくとも五年間オランダ又はオランダ領アンティルに住所又は現実の居所を有したこと。

d オランダ語の十分な知識又はオランダ領アンティルで生活する者についてはオランダ語のほかに居所のある島で通常用いられている言語の十分な知識に基づいて、同化されているとみなすことができ、かつ、オランダ又はオランダ領アンティルの社会に受け容れられていること。

2 前項c号の条件が適用されないのは、かつてオランダ国籍若しくはオランダの臣民ではあるが国民ではないオランダ人の身分を有していた者、少なくとも三年前からオランダ国民の配偶者であった者、成年になって後認知若しくは準正によってオランダ国民の子となった者、又は、少なくとも一方がオランダの国籍を有する両親によって養子とされた者である。

3 第一項c号で定める期間は、通算して少なくとも一〇年間オランダ又はオランダ領アンティルで居住していた者については、二年で足りるものとする。

4 第一項c号で定める期間は、少なくとも三年間独身のオランダ人男性と継続的な婚外関係で一緒に生活している独身女性については、三年で足りるものとする。

#### 第九条

1 前二条の規定に定める条件を満たす申請であってもなお不許可とされるのは、次の各号に該当するときである。

a 申請者が、その素行からみて、公序、良俗、国民の健康若しくはオランダ王国の安全を危うくする重大な事由があるとき。

b 外国の国籍を有する申請者が、その国籍を失うためにできることを行なわなかったか、又は帰化の成立後なおその国籍を失うためにできることを行なっていないとき。ただし、申請者にそれを要求することが相当でない場合はこの限りではない。

c 第八条第二項の例外が適用される申請者が、その国籍を有する国に居住するとき。

2 申請者が第一六条第一項によってオランダの国籍を失ったときは、申請前の一〇年以内にオランダ王国の安全に対する犯罪行為を理由として有罪判決を言い渡され、又はその他の犯罪行為を理由として五年以上の自由刑を言い渡された場合にのみ、その申請が前項a号に定める事由に基づき許可されないことがある。

3 申請については、提出後一年以内に決定される。その決定は、最大限各六月二回にわたり、引き延ばすことができる。

4 オランダ国籍取得の申請に関する不許可又は延期の決定は、わが大臣によって行なわれる。

第一〇条 特別な場合には、オランダ王国の枢密院 (Raad van State) が聴聞した後、第八条第一項 a 号、c 号、d 号及び第九条第一項 c 号の規定にかかわらずオランダ国籍が付与されることがある。

#### 第一条

1 オランダ国籍を付与された父又は母のオランダ国民でない未成年の子も、オランダ国籍を取得する。ただし、その決定中にその子に関する留保がある場合にはこの限りではない。法定代理人又は一六歳に達していたことを要件として子が、あらかじめその共同帰化に関する意見を述べる機会を与えられる。

2 前項の適用については、養父も父と解され、養母も母と解される。ただし、その養子縁組がオランダの国際私法の規定に従い有効に成立し、かつ、この縁組によつて子が養父の嫡出子の身分を取得した場合に限るものとする。

#### 第二条

1 申請者が氏若しくは名を有しない場合又はその正確な綴りが確定されない場合には、その氏名は、オランダ国籍を付与する決定で申請者の了解を得て確定される。

2 申請者の氏名は、必要な場合には、オランダ王国で通常用いられている文字に写し変えられる。又、オランダ社会への同化に重要であるときは、その氏名は、申請者の同意によつて、オランダ国籍を付与する決定で変更されることがある。

第三条 オランダ王国政府の一般行政命令によつて、オランダの国籍付与のために支払われるべき手数料、この手数料の全部又は一部の免除される事例及び手数料が支払われるべき方法が定められる。

#### 第五章 オランダ国籍の喪失

##### 第十四条

1 第三条、第四条及び第五条の規定によりオランダ国籍を生じさせる家族法上の身分関係の解消の場合を除き、オランダの国籍は、第一条及び第十六条の規定によらなければ失われない。

2 オランダ国籍の喪失により無国籍となる場合には、いかなる事由によつても、オランダ国籍の喪失は生じない。

第五条 成年者は、次の各号に掲げる事由によりオランダの国籍を失う。

a 志望による外国の国籍の取得

b 離脱宣言

c 当事者が成年になってから引き続き一〇年間オランダ又はオランダ領アンティル以外の、その者が生まれかつ国籍を有する国に住所を有するとき。ただし、オランダ又はオランダ領アンティルと公務上の雇用関係を有し、又はそのような雇用関係を有する者の配偶者である場合はこの限りではない。

d オランダ国籍を付与した決定の取消 この取消は、当事者が帰化の後、従来の国籍を失うためにできるすべてのことを行なわなかった場合に生じることがある。

#### 第一六条

1 次の各号の一に該当する未成年者はオランダ国籍を失う。

a 外国人による認知、準正又は養子縁組によって、その者がこの外国人の国籍を取得し、又は、すでにこの国籍を有しているとき。

b 父又は母が志望によって外国の国籍を取得し、かつ、その者もこの国籍を取得し、又は、すでにこの国籍を有しているとき。

c 父又は母が第一五条b号、c号及びd号によってオランダの国籍を失うとき。

d その者が、自主的に、父又は母と同一の国籍を取得したとき。

b号、c号及びd号の適用については、その未成年者にオランダ国籍を生じさせた養父又は養母も父又は母と解する。  
2 オランダ国籍の喪失は、そのような父母の配偶者がオランダの国籍を有するときには生じない。

\* なお、第六章 オランダ国籍の確定（第一七条ないし第二〇条）、第七章 宣言及び登録（第二一条および第二二条）、第八章 最終規定（第二三条および第二四條）、第九章 経過規定（第二五条ないし第二八条）がこれに続き、原著者による独訳の資料が付せられているが、紙面の都合もあり、省略した。また、オランダ国籍法の旧法については、民事月報三三卷五号九一頁以下で翻訳されており、改正案については、細川 清「オランダの国籍法改正案」民事月報三七卷一〇号二五頁以下の末尾に翻訳が掲載されている。

〔訳者後記〕

岡崎長一郎先生の定年ご退職をお祝いし、また、今後のご健康をお祈りして本稿をささげたい。先生には、私の学生主事としての学部長としてその後も種々ご指導を賜わった。役職の関係もあり、論文をささげることができないことは残念であるが、お赦し戴けば幸いである。

86・1・19 記